

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～15 年

工具、器具及び備品 5～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は、経営管理料であり、グループ各社に対する経営管理その他の役務提供を行う履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、時の経過に応じて収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,541千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 187,066千円

短期金銭債務 7,393,330千円

(3) 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金4,800,000千円に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 2025年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。

② 2024年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、遵守に関する最初の判定は、2025年3月期決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(4) 保証債務

関係会社の取引先からの仕入債務に対し次のとおり保証を行っております。

株式会社ニッセイコム 323,115千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、役員賞与引当金によるものであります。

(2) 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2026年4月1日に開始する

事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の34.59%から35.43%に変更されております。  
この税率変更による影響は軽微であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
法人主要 株主	MCP5投資事業 有限責任組合	被所有 直接100.0%	役員兼任 1名	自己株式の 取得(注)	237,490	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

##### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日精(株)	所有 直接100.0%	経営指導 資金の貸付 資金の預り 債務被保証 役員兼任 2名	経営指導(注1)	559,392	-	-
				利息の受取 (注2,3)	7,936	-	-
				資金の預り (注2,3)	-	短期借入金	4,532,464
				利息の支払 (注2,3)	35,501	-	-
子会社	(株)ニッセイ コム	所有 直接100.0%	経営指導 債務保証 資金の預り 債務被保証 役員兼任 2名	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注4)	4,800,000	-	-
				経営指導(注1)	439,596	-	-
				債務保証(注5)	323,115	-	-
				利息の受取 (注2,3)	8	-	-
子会社	共和真空 技術(株)	所有 間接100.0%	経営指導 資金の預り	資金の預り (注2,3)	-	短期借入金	1,271,798
				利息の支払 (注2,3)	3,273	-	-
				資金の返済 (注2)	62,000	短期貸付金	187,000
				利息の受取 (注2)	4,817	未収収益	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。また、経営管理料については、契約条件により決定しております。  
2. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 短期借入金は当社と国内子会社間のキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に係るものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しております。  
4. 当社は、銀行借入に対して子会社である日精株式会社、株式会社ニッセイコムより債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
5. 当社は、株式会社ニッセイコムの株式会社日立製作所、株式会社日立情報通信エンジニアリング及び株式会社日立産業制御ソリューションズへの債務に関し、債務保証を行っております。

##### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 505円71銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 121円81銭

##### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

##### 7. 当期純損益金額 871,992千円